



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月15日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 正一 TEL 052-683-3001
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,273	—	100	△33.9	170	△23.0	227	49.6
2021年3月期第2四半期	19,098	△1.3	151	60.3	221	33.5	152	39.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	129.36	—
2021年3月期第2四半期	86.48	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上については対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、従来の方法によった場合の当期の売上高は20,239百万円(前年同四半期比6.0%増)であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,630	12,855	82.2
2021年3月期	14,879	12,601	84.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,855百万円 2021年3月期 12,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年3月期	—	45.00			
2022年3月期(予想)			—	40.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 ※詳細は、2021年11月15日公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	△4.2	290	0.6	410	1.0	245	5.3	139.10

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,926,900株	2021年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	165,676株	2021年3月期	165,623株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,761,251株	2021年3月期2Q	1,761,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、当第2四半期累計期間における売上高は、前第2四半期累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、当第2四半期累計期間における経営成績に関する説明は、当該会計基準の影響がある売上高については、前第2四半期累計期間と比較しての前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第2四半期累計期間における当社の営業基盤である東海経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う減速感が強まっており、個人消費は長引く景況感の低迷によりデフレマインドが根強く、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、売上高は、卸売部門において内食需要向けに取扱数量が増加するなど、全体で17,273百万円となりました。経常利益は、農林水産省における、令和2年度国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業(うち創意工夫による多様な販路の確立)の補助金制度利用による販売で売上総利益が減少し、170百万円(前年同四半期比23.0%減)となり、四半期純利益は、特別利益に令和2年度実施の令和2年度品目横断的販売促進緊急対策事業のうち地域の創意による販売促進事業における補助金収入197百万円、特別損失に社員寮の減損損失27百万円をそれぞれ計上したため、227百万円(前年同四半期比49.6%増)となりました。

今後につきましては、売上面では、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量減少に対応するため、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種の集荷に取り組むなど、安定供給を図ります。また、持続可能な水産物のサプライチェーンに付与されるマリン・エコラベル・ジャパン(MEL)の認証を取得しており、資源や環境に配慮したサステナブルな水産物の取扱いにも関わってまいります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減に努め、利益率の改善を図ります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

新型コロナウイルス感染症の影響により外食向けに需要があった生鮮高級魚を中心に流通が鈍化しましたが、巣ごもり需要の増加により生鮮養殖本マグロ、イクラ製品、餃子などの中華総菜が順調に推移したことにより売上高は16,408百万円、営業利益は86百万円(同55.9%減)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、韓国向け輸出用飼料の増加により売上高は507百万円、営業利益は30百万円(同98.2%増)となりました。

(冷蔵工場部門)

コンビニや量販店向け冷凍食品の順調な入庫により売上高は257百万円、営業利益は71百万円(同65.0%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンションの順調な稼働により売上高は101百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業利益は69百万円(同31.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、15,630百万円となり、前事業年度末に比べ751百万円(5.0%)増加しました。これは主に、商品及び製品424百万円、売掛金376百万円、現金及び預金189百万円、投資有価証券49百万円などの増加、有価証券200百万円、原材料及び貯蔵品51百万円などの減少によるものです。

負債は、2,775百万円となり、前事業年度末に比べ497百万円(21.9%)増加しました。これは主に、買掛金の増加503百万円などによるものです。

純資産は、12,855百万円となり、前事業年度末に比べ253百万円(2.0%)増加しました。これは主に、利益剰余金148百万円、その他有価証券評価差額金105百万円などの増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動の結果、仕入債務の増加額等により11百万円の増加となりましたが、投資活動の結果、定期預金の預入による支出等により142百万円、財務活動の結果、配当金の支払額等により79百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ210百万円(5.6%)減少し、当第2四半期会計期間末には3,558百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、2021年8月13日発表の通期の業績予想は変更していません。なお、通期の業績は、営業利益と経常利益は新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言解除により、商戦期である年末の業績の改善を予想しておりますが、当期純利益は、特別損失に閉鎖した飼料工場の解体及び整備費用等を見込んでおり、現時点で修正は行いません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,814,601	4,004,254
売掛金	1,929,121	2,305,696
有価証券	501,604	300,840
商品及び製品	2,267,219	2,691,602
仕掛品	18,967	648
原材料及び貯蔵品	94,067	42,115
その他	30,165	38,047
貸倒引当金	△8,453	△8,769
流動資産合計	8,647,295	9,374,435
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	714,528	689,967
土地	1,955,249	1,955,249
その他(純額)	33,846	31,179
有形固定資産合計	2,703,625	2,676,396
無形固定資産	46,756	49,329
投資その他の資産		
投資有価証券	3,396,826	3,446,551
その他	93,280	92,161
貸倒引当金	△8,663	△8,363
投資その他の資産合計	3,481,444	3,530,349
固定資産合計	6,231,825	6,256,074
資産合計	14,879,121	15,630,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,288,207	1,791,414
受託販売未払金	89,169	81,363
未払法人税等	75,586	125,733
賞与引当金	51,204	57,000
役員賞与引当金	10,910	—
その他	206,224	141,046
流動負債合計	1,721,301	2,196,558
固定負債		
退職給付引当金	330,313	318,913
その他	225,761	259,571
固定負債合計	556,075	578,484
負債合計	2,277,376	2,775,042

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,190,677	10,339,261
自己株式	△641,839	△641,975
株主資本合計	12,044,610	12,193,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,134	662,408
評価・換算差額等合計	557,134	662,408
純資産合計	12,601,744	12,855,467
負債純資産合計	14,879,121	15,630,510

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,098,727	17,273,950
売上原価	18,213,776	16,428,194
売上総利益	884,951	845,756
販売費及び一般管理費	733,242	745,453
営業利益	151,708	100,302
営業外収益		
受取利息	8,974	5,116
受取配当金	38,517	42,007
受取手数料	13,452	13,142
その他	9,312	10,357
営業外収益合計	70,256	70,623
営業外費用		
雑損失	109	0
営業外費用合計	109	0
経常利益	221,855	170,926
特別利益		
補助金収入	—	197,434
特別利益合計	—	197,434
特別損失		
減損損失	—	27,412
特別損失合計	—	27,412
税引前四半期純利益	221,855	340,947
法人税、住民税及び事業税	78,285	120,053
法人税等調整額	△8,750	△6,946
法人税等合計	69,534	113,106
四半期純利益	152,321	227,841

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	221,855	340,947
減価償却費	42,327	35,345
減損損失	—	27,412
補助金収入	—	△197,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	562	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,795	△10,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,590	5,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,314	△11,400
受取利息及び受取配当金	△47,491	△47,124
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,030,574	△391,929
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133,093	△354,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	915,678	495,400
未払金の増減額 (△は減少)	29,931	△17,712
未払費用の増減額 (△は減少)	7,256	3,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,582	△66,408
その他	50,969	26,764
小計	64,949	△161,880
利息及び配当金の受取額	49,512	49,012
法人税等の支払額	△63,348	△73,033
補助金の受取額	—	197,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,113	11,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	△22,764	△422,264
定期預金の払戻による収入	22,700	22,264
有形固定資産の取得による支出	△1,002,455	△40,376
投資有価証券の取得による支出	△1,792	△2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,312	△142,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△135
配当金の支払額	△70,320	△79,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,320	△79,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,023,519	△210,305
現金及び現金同等物の期首残高	4,020,793	3,768,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,997,274	3,558,645

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が2,965百万円、売上原価が2,965百万円それぞれ減少しております。また当事業年度の利益剰余金期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	18,357,660	417,388	237,666	86,012	19,098,727	—	19,098,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,430	—	56,578	—	60,008	△60,008	—
計	18,361,091	417,388	294,244	86,012	19,158,736	△60,008	19,098,727
セグメント利益	195,162	15,341	43,027	52,478	306,010	△154,301	151,708

(注) 1 セグメント利益の調整額△154,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに
収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	16,408,325	507,400	257,146	—	17,172,872	—	17,172,872
その他の収益	—	—	—	101,078	101,078	—	101,078
外部顧客への 売上高	16,408,325	507,400	257,146	101,078	17,273,950	—	17,273,950
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,240	—	61,713	—	66,953	△66,953	—
計	16,413,565	507,400	318,860	101,078	17,340,904	△66,953	17,273,950
セグメント利益	86,069	30,400	71,009	69,133	256,613	△156,310	100,302

(注) 1 セグメント利益の調整額△156,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期累計期間の卸売部門の売上高は2,965百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は27,412千円であり、建物27,412千円であります。